

平成 17 年 8 月 24 日

## 第 13 期決算公告

神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目 1 番地  
株式会社インターアクション  
代表取締役社長 木地 英雄

### 貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,875,951	流 動 負 債	548,555
現金及び預金	2,413,955	買 掛 金	113,655
受 取 手 形	237,972	1年以内返済予定長期借入金	275,042
売 掛 金	475,593	1年以内償還予定社債	64,000
有 価 証 券	19,964	未 払 金	72,254
製 品	91,360	未 払 費 用	1,496
原 材 料	184,827	前 受 金	1,607
仕 掛 品	242,161	預 り 金	6,385
貯 蔵 品	816	製 品 保 証 引 当 金	14,114
前 払 費 用	7,506	固 定 負 債	1,493,374
未 収 法 人 税 等	151,415	社 債	522,000
未 収 消 費 税 等	10,277	長 期 借 入 金	967,484
繰 延 税 金 資 産	15,658	退 職 給 付 引 当 金	3,890
その他の流動資産	25,259		
貸 倒 引 当 金	817		
固 定 資 産	657,759	負 債 合 計	2,041,929
有形固定資産	527,352	資 本 の 部	
建 物	205,115	資 本 金	1,101,259
構 築 物	8,478	資 本 剰 余 金	1,032,259
機 械 装 置	129,841	資 本 準 備 金	1,032,259
車 両 運 搬 具	5,888	利 益 剰 余 金	523,540
工 具 器 具 備 品	46,922	利 益 準 備 金	2,600
土 地	114,867	当 期 未 処 分 利 益	520,940
建 設 仮 勘 定	16,239	株 式 等 評 価 差 額 金	1,465
無形固定資産	9,217	自 己 株 式	163,811
特 許 権	219		
ソ フ ト ウ ェ ア	7,723		
電 話 加 入 権	233		
そ の 他	1,041		
投資その他の資産	121,189	資 本 合 計	2,491,782
投 資 有 価 証 券	63,581	負 債 及 び 資 本 合 計	4,533,711
出 資 金	10		
長 期 貸 付 金	9,800		
長 期 前 払 費 用	2,996		
敷 金	28,500		
保 険 積 立 金	10,466		
繰 延 税 金 資 産	5,833		
資 産 合 計	4,533,711		

## 損 益 計 算 書

(平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
			内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業収益		1,311,851
		営業費用	621,602	
		販売費及び一般管理費	650,979	1,272,582
		営業利益		39,269
	営業外 損益 の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	1,293	
		有価証券利息	2,194	
		保険解約利益	3,982	
		その他の営業外収益	3,870	11,340
		営業外費用		
支払利息		9,811		
社債利息	3,939			
支払保険料	3,776			
為替差損	4,423			
新株発行費用	54			
その他の営業外費用	1,317	23,323		
	経常利益		27,287	
特 別 損 益 の 部	特別損失			
	固定資産除却損	496		
	投資有価証券売却損	322	818	
	税引前当期純利益		26,468	
	法人税、住民税及び事業税	3,835		
	法人税等調整額	12,834	16,669	
	当期純利益		9,799	
	前期繰越利益		511,141	
	当期末処分利益		520,940	

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法を採用しております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

原材料..... 月次総平均法による原価法を採用しております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (7) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金..... 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (9) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (10) その他

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が5,845千円増加し、営業利益、経常利

益及び税引前当期純利益が5,845千円減少しております。

2. 貸借対照表注記

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 86,282千円  |
| (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。 |           |
| (3) 担保に供している資産   |           |
| 建物   | 118,337千円 |
| 土地   | 100,982千円 |

3. 損益計算書注記

1株当たり当期純利益	155円12銭
------------	---------

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。